

# 建設通信新聞

## 継続的な防災投資を

国土強靱化  
へ足立議員 対応は国の責務

12日の参議院国土交通委員会  
で質問した自民党の足立敏之  
参院議員は、2018年7月  
豪雨や台風21号、北海道胆  
振東部地震など自然災害が多  
発した昨年の教訓から「事前  
の防災対策にしっかりと投資  
をしていかななくてはならな  
い」と強調。国土強靱化の推  
進へ、公共投資の一層の充実  
とその必要性を訴えた。

大規模な自然災害が頻発化  
している近年の状況に「財政  
再建の名のもとに、1998  
年度をピークに減少を続ける  
など、公共投資をおろそかに  
してきたツケが如実に表れ始  
めているのではないかと反発。  
「公共投資が削減されていた  
期間は、まさに日本経済が停  
滞した失われた20年に符合す  
る」と述べた。写真。



「着実に公共投資を続けた  
諸外国が経済成長を遂げた一  
方で、公共投資を半減させた  
日本は先進国で唯一、GDP  
(国内総生産)を減少させてい  
る。そのツケが日本を脆弱  
(せいじやく)な国にしてしま  
ったのではないか。地球温暖  
化に伴う気候変動によって災  
害リスクが高まる中、ここで  
大きくかじを切って日本を強  
靱化していかななくてはならな

い」と強調。政府が打ち出し  
た『防災・減災、国土強靱化  
のための3カ年緊急対策』の  
推進に「一定の評価をしたい」  
とする中で「国土強靱化は3  
年で終わるようなものではな  
い。継続的かつ計画的な投資  
が必要になる」と力を込めた。

「建設国債で公共事業予算  
を確保しようとする中、後世  
へのつけ回しと批判されるこ  
とがあるが、防災への投資を  
怠ること自体が(大きな被害  
がもたらされた場合に)災害  
対応のための後世への負担を  
生むことになる。それこそ必  
要な投資をしないことが後世  
へのつけ回しだ。そつしたこ  
とに備えることこそ国の責務  
になる」と主張した。

特に「いつ、どこで発生す  
るか分からない自然災害に対  
して、地域の守り手である建  
設企業が持続的に活躍できる  
環境をつくる必要がある」。

そのためには全国各地で一定  
の仕量量を確保することが重  
要になる。3カ年緊急対策が  
終了した後も公共事業予算は  
現行の6兆円規模から7・5  
兆円あるいは8兆円規模に増  
額していく必要がある」と述